
平成29年度 日本語教育機関実態調査

結果報告

平成30年3月

一般財団法人日本語教育振興協会

— 目 次 —

(一財)日本語教育振興協会では、平成5年度から本協会が認定している日本語教育機関について毎年7月1日現在で定期的に実態調査をしております。

本協会が、平成29年7月1日現在日本語教育機関として認定している298機関を対象に平成29年7月1日現在の状況を調査依頼したところ、256機関から回答(回答率85.9%)が得られました。本調査に御協力いただいた皆様に深く感謝いたします。

なお、平成29年度の報告書の改正点についてお知らせいたします。

従来、国別修了後の進路で「その他」で括っていた項目のうち「就職」のみ、新たに表の中に取り込むこととしました。

ここに、これらの調査結果を多くの方々に提供することにより、日本語教育機関の実態について、関係各位の御理解をいただくための一助となれば、幸いです。

調査項目（日本語教育機関について）

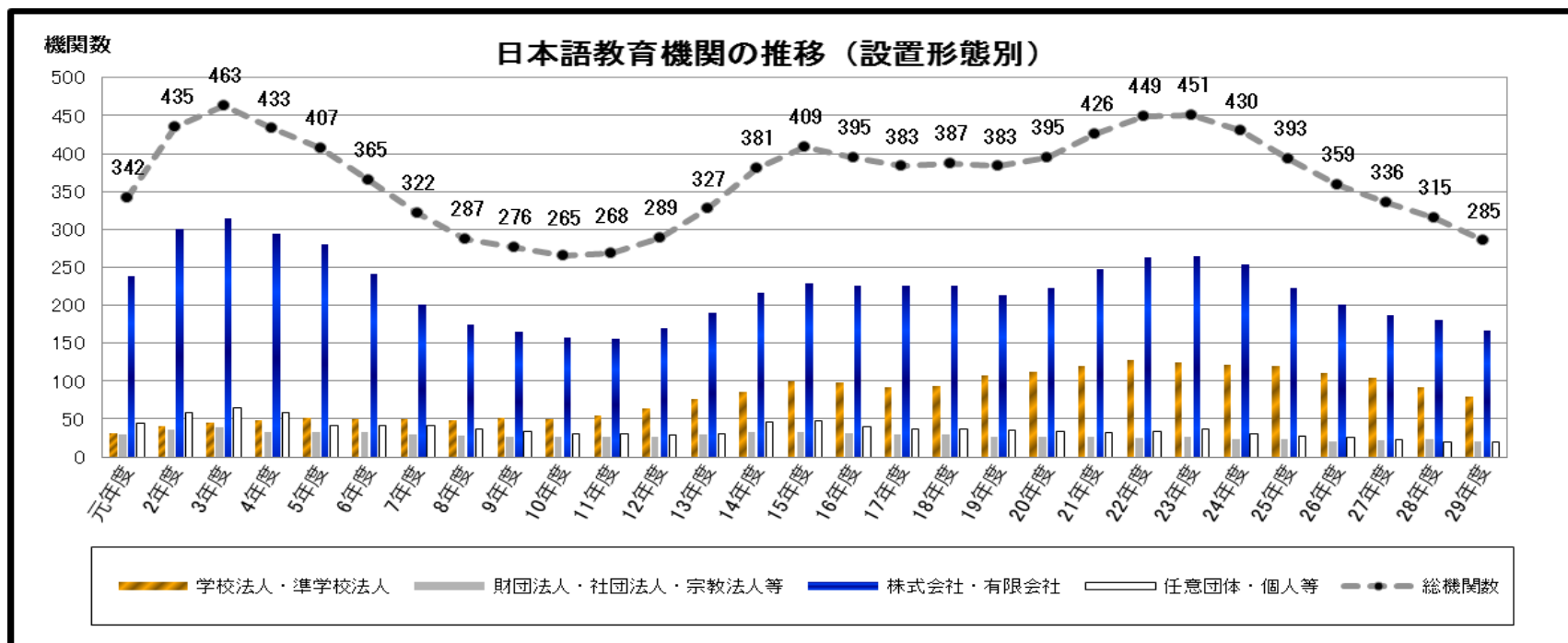
1	日本語教育機関数	-----	2 ページ
2	日本語教育機関の学生数	-----	3 ページ
3	収容定員と在籍者数	-----	6 ページ
4	教員等	-----	7 ページ
5	校地・校舎等	-----	8 ページ
6	進学予備教育の概要	-----	9 ページ
7	生活指導・進路指導	-----	9 ページ
8	定期健康診断等	-----	10 ページ
9	修了後の進路	-----	10 ページ

回答機関数

設置形態別	機関数	回答機関数	回答率
学校法人・準学校法人	83 <i>27.8%</i>	72 <i>28.1%</i>	86.7%
財団法人・社団法人・宗教法人・ 独立行政法人・社会福祉法人	22 <i>7.4%</i>	20 <i>7.8%</i>	90.9%
株式会社・有限会社	173 <i>58.1%</i>	145 <i>56.7%</i>	83.8%
任意団体・個人・ 合資会社・特定非営利活動法人	20 <i>6.7%</i>	19 <i>7.4%</i>	95.0%
計	298	256	85.9%

1 日本語教育機関数

(一財)日本語教育振興協会は、任意団体であった平成元年5月から日本語教育機関の審査認定事業を実施している。



設置形態	元年度 1989	2年度 1990	3年度 1991	4年度 1992	5年度 1993	6年度 1994	7年度 1995	8年度 1996	9年度 1997	10年度 1998	11年度 1999	12年度 2000	13年度 2001	14年度 2002	15年度 2003	16年度 2004	17年度 2005	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
学校法人・準学校法人	31 9.0%	40 9.2%	46 10.0%	48 11.1%	52 12.8%	50 13.7%	50 15.5%	49 17.1%	51 18.5%	50 18.9%	54 20.1%	64 22.2%	76 23.2%	86 22.6%	99 24.2%	98 24.8%	92 24.0%	94 24.3%	108 28.2%	112 28.4%	120 28.2%	127 28.3%	125 27.7%	121 28.1%	120 30.5%	111 30.9%	105 31.3%	92 29.2%	79 27.7%
財団法人・社団法人・宗教法人等	29 8.5%	36 8.3%	39 8.4%	33 7.6%	33 8.1%	33 9.1%	29 9.0%	28 9.8%	27 9.8%	27 10.2%	27 10.1%	27 9.3%	30 9.2%	33 8.6%	33 8.1%	31 7.9%	29 7.6%	30 7.7%	27 7.0%	27 6.8%	26 6.1%	25 5.5%	26 5.8%	24 5.6%	24 6.1%	21 5.9%	22 6.5%	23 7.3%	21 7.4%
株式会社・有限会社	238 69.6%	300 69.0%	314 67.8%	294 67.9%	281 69.0%	241 66.0%	201 62.4%	174 60.6%	165 59.8%	157 59.2%	156 58.2%	169 58.5%	190 58.1%	216 56.7%	229 56.0%	226 57.2%	225 58.7%	226 58.4%	213 55.6%	222 56.2%	248 58.2%	263 58.6%	264 58.5%	254 59.1%	222 56.5%	201 56.0%	187 55.7%	180 57.1%	166 58.2%
任意団体・個人等	44 12.9%	59 13.5%	64 13.8%	58 13.4%	41 10.1%	41 11.2%	42 13.1%	36 12.5%	33 11.9%	31 11.7%	31 11.6%	29 10.0%	31 9.5%	46 12.1%	48 11.7%	40 10.1%	37 9.7%	37 9.6%	35 9.1%	34 8.6%	32 7.5%	34 7.6%	36 8.0%	31 7.2%	27 6.9%	26 7.2%	22 6.5%	20 6.4%	19 6.7%
計	342	435	463	433	407	365	322	287	276	265	268	289	327	381	409	395	383	387	383	395	426	449	451	430	393	359	336	315	285

* 平成28年度までは年度末の3月31日現在、平成29年度は平成30年1月31日現在。

2 日本語教育機関の学生数

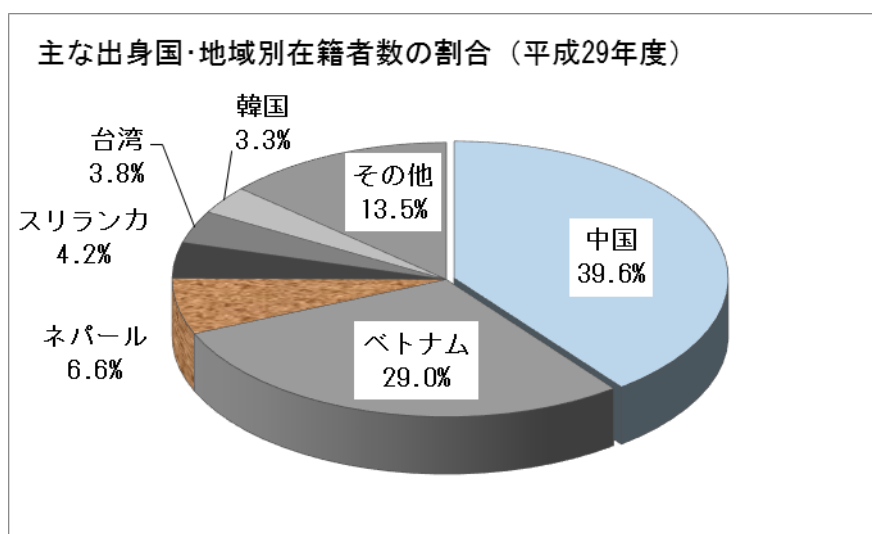
我が国の日本語教育機関に在籍している学生数は、101 か国・地域（前年度 108 か国・地域）から 50,892 人となっている。

学生の主な出身国・地域は、中国が対前年度比 918 人増(4.8%増)の 20,166 人(全体の 39.6%)、ベトナムが対前年度比 2,573 人減(14.8%減)の 14,761 人(全体の 29.0%)、ネパールが対前年度比 601 人減(15.1%減)の 3,372 人(全体の 6.6%)、スリランカが対前年度比 610 人増(39.7%増)の 2,146 人(全体の 4.2%)、また、台湾が対前年度比 19 人減(1.0%減)の 1,951 人(全体の 3.8%)となり、韓国が対前年度比 67 人減(3.8%減)の 1,696 人(全体の 3.3%)となった。

主な傾向としては、ベトナムが初めて減少、ネパールは 2 年連続で減少傾向にある一方で、スリランカがこの 5 年間毎年増加傾向にあり、29 年度は台湾・韓国を凌ぎ 4 位に上昇した。

学生数(年度別, 国・地域別)

平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)
中国	18,250 (48.1)	中国	16,118 (37.0)	中国	17,655 (34.7)	中国	19,248 (36.8)	中国	20,166 (39.6)
ベトナム	8,436 (22.3)	ベトナム	13,758 (31.5)	ベトナム	15,715 (30.9)	ベトナム	17,334 (33.2)	ベトナム	14,761 (29.0)
ネパール	3,095 (8.2)	ネパール	4,779 (10.9)	ネパール	6,301 (12.4)	ネパール	3,973 (7.6)	ネパール	3,372 (6.6)
韓国	2,386 (6.3)	韓国	2,081 (4.8)	台湾	2,070 (4.1)	台湾	1,970 (3.8)	スリランカ	2,146 (4.2)
台湾	1,425 (3.8)	台湾	1,837 (4.2)	韓国	2,041 (4.0)	韓国	1,763 (3.4)	台湾	1,951 (3.8)
タイ	660 (1.7)	スリランカ	619 (1.4)	スリランカ	1,102 (2.2)	スリランカ	1,536 (2.9)	韓国	1,696 (3.3)
ミャンマー	414 (1.1)	タイ	580 (1.3)	ミャンマー	1,067 (2.1)	ミャンマー	1,390 (2.7)	ミャンマー	1,343 (2.6)
インドネシア	386 (1.0)	ミャンマー	520 (1.2)	タイ	630 (1.2)	インドネシア	753 (1.4)	インドネシア	842 (1.7)
モンゴル	357 (0.9)	インドネシア	485 (1.1)	インドネシア	594 (1.2)	タイ	500 (1.0)	フィリピン	583 (1.2)
スリランカ	346 (0.9)	モンゴル	407 (0.9)	モンゴル	571 (1.1)	モンゴル	488 (0.9)	タイ	549 (1.1)
その他	2,163 (5.7)	その他	2,483 (5.7)	その他	3,101 (6.1)	その他	3,323 (6.3)	その他	3,483 (6.9)
計	37,918 (100.0)	計	43,667 (100.0)	計	50,847 (100.0)	計	52,278 (100.0)	計	50,892 (100.0)

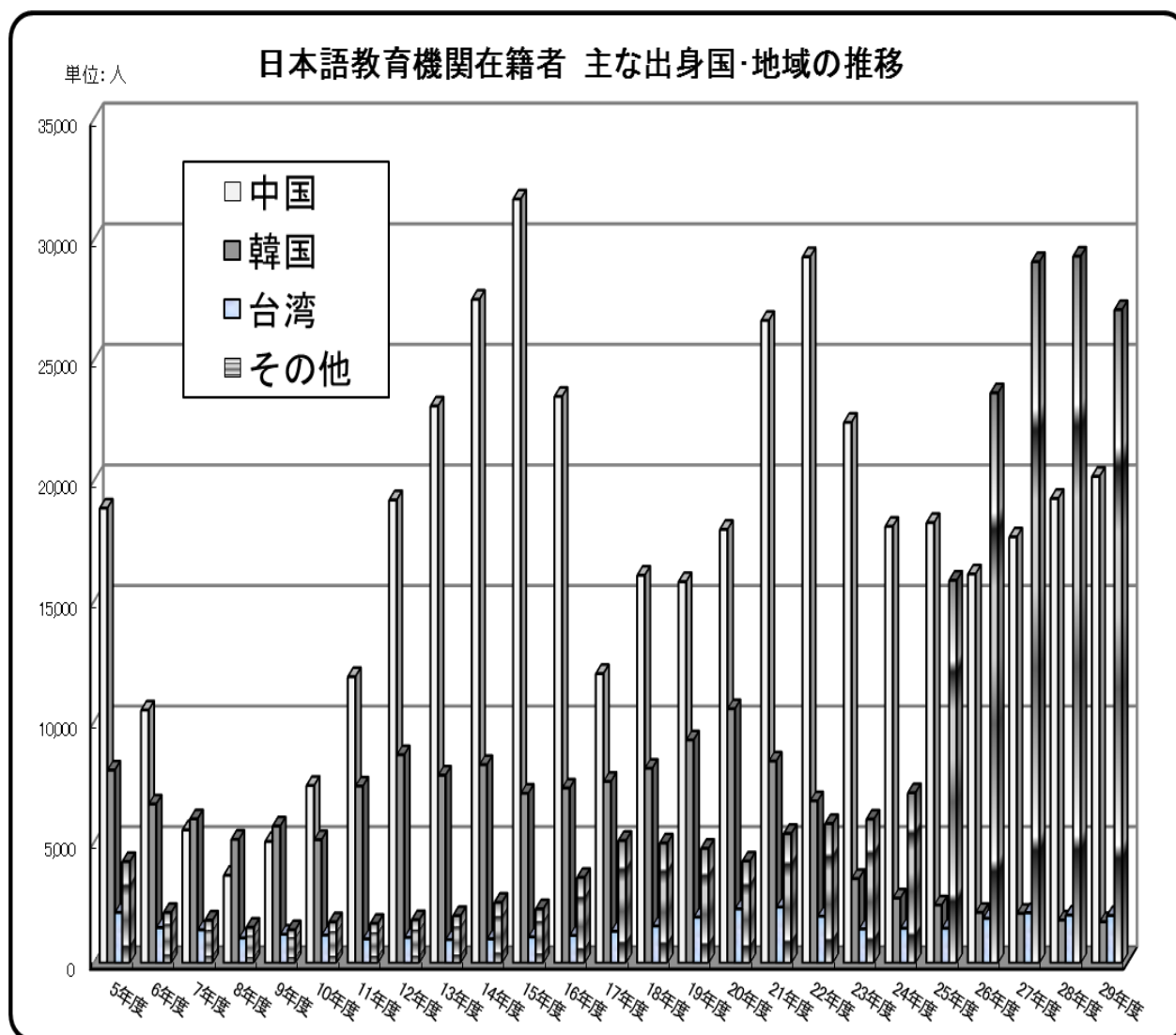


その他諸国の3,483人のうち、在籍者が10人以上の国

国別	在籍者数
モンゴル	404
バングラデシュ	394
ウズベキスタン	387
カンボジア	283
マレーシア	270
アメリカ	203
フランス	170
スウェーデン	136
ロシア	128
イタリア	115
インド	104
スペイン	83
イギリス	72

国別	在籍者数
ブータン	59
パキスタン	48
カナダ	39
オーストラリア	38
ドイツ	37
ブラジル	37
シンガポール	34
キルギス	26
トルコ	25
メキシコ	24
ラオス	17
コロンビア	16
スイス	16

国別	在籍者数
ベルギー	16
アラブ首長国連邦	14
イラン	14
ウクライナ	14
セネガル	14
ナイジェリア	14
エジプト	13
ペルー	12
アルゼンチン	11
オランダ	11
カザフスタン	11
チリ	11



【参考】中国の出身地別内訳

行政区分	直轄市				省		
	北京	上海	天津	重慶	黒龍江	吉林	遼寧
在籍者数	763 (595) 3.8%	948 (909) 4.7%	285 (350) 1.4%	292 (223) 1.4%	1,360 (1,393) 6.7%	767 (770) 3.8%	2,381 (2,087) 11.8%
行政区分	省						
	甘肅	青海	雲南	貴州	四川	陝西	山西
在籍者数	183 (165) 0.9%	31 (47) 0.2%	239 (226) 1.2%	171 (183) 0.8%	854 (673) 4.2%	523 (500) 2.6%	330 (288) 1.6%
行政区分	省						
	山東	河北	河南	湖北	湖南	広東	安徽
在籍者数	1,570 (1,649) 7.8%	472 (431) 2.3%	851 (911) 4.2%	659 (680) 3.3%	524 (470) 2.6%	936 (687) 4.6%	507 (460) 2.5%
行政区分	省					特別行政区	
	福建	江蘇	浙江	江西	海南	香港	マカオ
在籍者数	1,223 (1,766) 6.1%	1,374 (1,061) 6.8%	1,103 (905) 5.5%	360 (408) 1.8%	64 (84) 0.3%	421 (372) 2.1%	46 (20) 0.2%
行政区分	自治区					その他	計
	内モンゴル	寧夏回族	新疆ウイグル	チベット	広西チワン族		
在籍者数	506 (535) 2.5%	38 (32) 0.2%	174 (155) 0.9%	0 (5) 0.0%	210 (208) 1.0%	1 (0) 0.0%	20,166 (19,248) 100.0%

※ ()内は、平成28年度調査数。

【参考】ベトナムの出身地別内訳

行政区分	中央直轄市					北部	中部	南部	未回答	計
	ハノイ	ホーチミン市	ハイフォン	ダナン	カントー	(中央直轄市を除く)	(中央直轄市を除く)	(中央直轄市を除く)		
在籍者数	(2,968) 2,501 16.9%	(806) 782 5.3%	(274) 866 5.9%	(1,215) 271 1.8%	(79) 64 0.4%	(7,294) 5,870 39.8%	(3,953) 3,531 23.9%	(745) 852 5.8%	(0) 24 0.2%	(17,334) 14,761 100.0%

※ ()内は、平成28年度調査数。

※中央直轄市を除く行政区分内訳

北部の省	
西北	ソンラ ホアビン ディエンビエン ライチャウ
東北	イエンバイ カオバン クアンニン タイグエン トウエンクアン バクザン ハザン バックカン フート ラオカイ ランソン
紅河デルタ	ヴァンフック バクニン タイビン ナムディン ハイズオン ハナム フンイエン ニンビン
中部の省	
北中部	クアンチ クアンビン ゲアン タインホア トウアティエン=フェ ハティン
南中部	カインホア クアンガイ クアンナム ビンディン フーイエン ニントウアン ビントウアン
中部高原	コントウム ザライ ダクラク ダクノン ラムドン
南部の省	
東南部	タイニン ドンナイ バリア=ブンタウ ビンズオン ビンフオック
メコンデルタ	アンザン ヴィンロン カマウ キエンザン ソクチャン チャーヴィン ティエンザン ハウザン バクリエウ ベンチエ ドンタップ ロンアン

3 収容定員と在籍者数

256 機関の収容定員は、69,315 人となり、在籍者数は、50,892 人(男性 29,201 人・女性 21,691 人)となった。地域別に見ると東京地区が 88 機関(34.4%)、在籍者数 25,702 人(50.5%) とともに最も多く、これに次いで、機関数は近畿地区が 54 機関(21.1%)、在籍者数も近畿地区が 9,594 人(18.9%)となっている。

なお、全体の在籍率は 73.4%(75.0%)である。

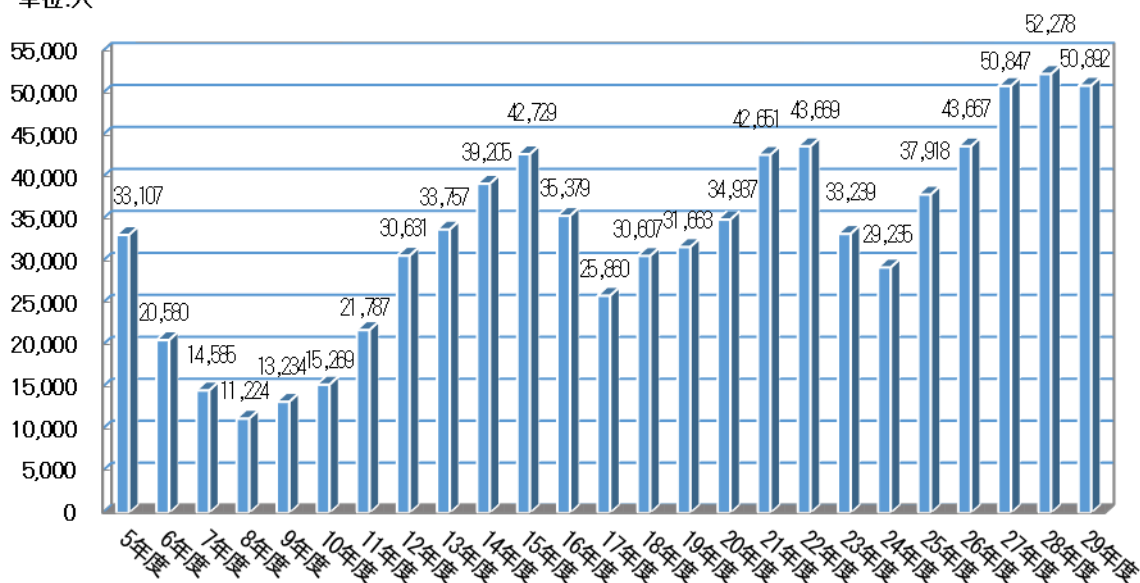
日本語教育機関数と収容定員・在籍者数(年度・地区・男女別)

区分	機関数	収容定員	在籍者数	男性	女性
平成5年度	421	67,915	33,107	—	—
平成6年度	371	59,748	20,580	11,056	9,524
平成7年度	333	51,375	14,585	7,756	6,829
平成8年度	281	41,459	11,224	6,004	5,220
平成9年度	266	38,675	13,234	6,936	6,298
平成10年度	260	36,765	15,269	8,097	7,172
平成11年度	255	37,136	21,787	11,838	9,949
平成12年度	261	41,464	30,631	15,700	14,931
平成13年度	271	47,624	33,757	17,095	16,662
平成14年度	313	59,602	39,205	19,849	19,356
平成15年度	366	69,357	42,729	22,323	20,406
平成16年度	400	73,429	35,379	17,997	17,382
平成17年度	383	70,884	25,860	13,319	12,541
平成18年度	378	68,856	30,607	15,835	14,772
平成19年度	373	68,648	31,663	16,111	15,552
平成20年度	370	69,673	34,937	17,667	17,270
平成21年度	381	74,163	42,651	22,286	20,365
平成22年度	399	79,371	43,669	22,947	20,722
平成23年度	428	84,419	33,239	17,844	15,395
平成24年度	408	79,963	29,235	15,981	13,254
平成25年度	378	74,980	37,918	22,242	15,676
平成26年度	328	69,081	43,667	26,520	17,147
平成27年度	309	70,121	50,847	30,207	20,640
平成28年度	286	69,720	52,278	30,365	21,913
北海道・東北地区	3 (4) 1.2%	410 (689) 0.6%	217 (361) 0.4%	100 (189) 0.3%	117 (172) 0.6%
関東・甲信越地区	40 (43) 15.6%	7,425 (7,874) 10.7%	5,808 (6,187) 11.4%	3,383 (3,750) 11.6%	2,425 (2,437) 11.2%
東京地区	88 (108) 34.4%	32,060 (35,111) 46.3%	25,702 (27,476) 50.5%	14,729 (15,531) 50.4%	10,973 (11,945) 50.6%
東海・北陸地区	36 (34) 14.0%	9,644 (5,736) 13.9%	4,327 (3,646) 8.5%	2,562 (2,254) 8.8%	1,765 (1,392) 8.1%
近畿地区	54 (52) 21.1%	11,332 (10,868) 16.3%	9,594 (8,451) 18.9%	5,231 (4,805) 17.9%	4,363 (3,646) 20.1%
中国・四国・九州・沖縄地区	35 (45) 13.7%	8,444 (9,442) 12.2%	5,244 (6,157) 10.3%	3,196 (3,836) 11.0%	2,048 (2,321) 9.4%
平成29年度 計	256 (286) 100.0%	69,315 (69,720) 100.0%	50,892 (52,278) 100.0%	29,201 (30,365) 100.0%	21,691 (21,913) 100.0%

※()内は、平成28年度調査数。

日本語教育機関 在籍者数の推移

単位:人



4 教員等

(1) 教員

教員数は、全体で5,634人(対前年度比295人減(5.0%減))となっており、その内訳は、専任教員が1,712人(全体の30.4%)で、非常勤教員が3,922人(全体の69.6%)である。

地区別・教員数

区分	機関数	専任教員	非常勤教員	計	地域別割合	教員の男女比	
						男性	女性
北海道・東北地区	3 (4)	12 (16) 48.0%	13 (25) 52.0%	25 (41) 100.0%	(0.7%) 0.5%	5 20.0%	20 80.0%
関東・甲信越地区	40 (43)	225 (229) 30.2%	519 (534) 69.8%	744 (763) 100.0%	(12.9%) 13.2%	138 18.5%	606 81.5%
東京地区	88 (108)	771 (819) 30.4%	1,766 (1,999) 69.6%	2,537 (2,818) 100.0%	(47.5%) 45.0%	560 22.1%	1,977 77.9%
東海・北陸地区	36 (34)	167 (149) 31.3%	366 (325) 68.7%	533 (474) 100.0%	(8.0%) 9.5%	89 16.7%	444 83.3%
近畿地区	54 (52)	334 (298) 28.3%	846 (744) 71.7%	1,180 (1,042) 100.0%	(17.6%) 20.9%	250 21.2%	930 78.8%
中国・四国・九州・沖縄地区	35 (45)	203 (252) 33.0%	412 (539) 67.0%	615 (791) 100.0%	(13.3%) 10.9%	100 16.3%	515 83.7%
計	256 (286)	1,712 (1,763) 30.4%	3,922 (4,166) 69.6%	5,634 (5,929) 100.0%	(100.0%) 100.0%	1,142 20.3%	4,492 79.7%

ア 年齢構成別教員数

教員の年齢構成は、40歳～50歳未満の者が1,436人(25.5%)と最も多く、次いで50歳～60歳未満の者が1,297人(23.0%)となっている。なお、教員の平均年齢は47.0歳である。

年齢構成別

区分	23歳未満	23歳～30歳未満	30歳～40歳未満	40歳～50歳未満	50歳～60歳未満	60歳以上	未回答	計
人数	(29) 26 0.5%	(637) 600 10.7%	(1,297) 1,123 19.9%	(1,518) 1,436 25.5%	(1,358) 1,297 23.0%	(1,075) 1,111 19.7%	(15) 41 0.7%	(5,929) 5,634 100.0%

※()内は、平成28年度調査数。

イ 経験年数別教員数

教員の経験年数では、10年以上が1,872人(33.2%)と最も多く、次いで1～3年未満が1,274人(22.6%)となっている。なお、教員の平均経験年数は8.5年である。

経験年数別

区分	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	計
人数	(670) 643 11.4%	(1,238) 1,274 22.6%	(688) 759 13.5%	(1,254) 1,086 19.3%	(2,079) 1,872 33.2%	(5,929) 5,634 100.0%

※()内は、平成28年度調査数。

ウ 資格別教員数(複数回答)

大学卒 420 時間以上研修修了者は 3,654 人(32.6%)、日本語教育能力検定試験合格者は、2,570 人(22.9%)、大学院、大学の主専攻・副専攻の出身者は 1,191 人(10.7%)となっている。

区分	大学院日本語学関連の専攻修了	大学主専攻(日本語教育)課程修了	大学副専攻(日本語教育)課程修了	日本語教育能力検定試験合格	大学卒420時間以上研修修了	大学卒経験1年以上	短大・専修学校卒経験2年以上	その他	計
人数	(413) 355 3.2%	(445) 436 3.9%	(403) 400 3.6%	(2,760) 2,570 22.9%	(3,900) 3,654 32.6%	(3,513) 3,382 30.2%	(296) 269 2.4%	(181) 141 1.2%	(11,911) 11,207 100.0%

※ 複数回答のため、教員数とは一致しない。

※()内は、平成28年度調査数。

(2) 校長

日本語教育機関の校長としての在職期間は、平均7.9年である。

(3) 事務職員

事務職員数は、全体で1,304人となっており、専任事務職員が1,050人(80.5%)、非常勤事務職員が254人(19.5%)となっている。一機関当たりの事務職員数は、5.1人である。

5 校地・校舎等

(1) 校地

校地を自己所有している機関数は、193機関(75.4%)で、賃借している機関は、63機関(24.6%)となっている。

校地 自己所有・賃借等別

区分	自己所有	賃借	無償借用	計
機関数	193 (212) 75.4%	63 (74) 24.6%	0 (0) 0.0%	256 (286) 100.0%

※()内は、平成28年度調査数。

(2) 校舎

校舎を自己所有している機関数は、198 機関(77.3%)に対し、賃借している機関は、58 機関(22.7%)となっている。

校舎 自己所有・賃借等別

区分	自己所有	賃借	無償借用	計
機関数	198 (218) 77.3%	58 (68) 22.7%	0 (0) 0.0%	256 (286) 100.0%

※()内は、平成28年度調査数。

(3) 教室等

一機関あたりの教室数は、平均9.7室となっている。また、蔵書数は、平均1,714冊(教員用平均799冊、生徒用平均915冊)となっている。さらに、LL教室は、33機関(12.9%)に設置されている。

6 進学予備教育の概要

多くの日本語教育機関では、日本語教育だけでなく、希望する学生に対し進学のための予備教育科目を開設している。総合科目が最も多く、次いで数学、小論文、日本事情及び英語の順になっており、129の日本語教育機関で9,317人の在籍者が受講している。進学予備教育の1年間の平均授業時間数は197時間である。

(1) 進学予備教育について

区分	実施	未実施	計
機関数	129 50.4%	127 49.6%	256 100.0%

(2) 実施している進学予備教育科目 (複数回答)

区分	総合科目	数学	小論文	日本事情	英語	物理	化学	生物	世界史	その他
機関数	96	90	73	65	57	46	46	30	17	28

7 生活指導・進路指導

生活指導・進路指導を担当している者は1,188人であり、うち専任が185人(15.6%)、教員や事務職員としての本務と兼務している者が1,003人(84.4%)となっている。

専任・兼任の構成別

区分	専任	兼任	計	男女別内訳	
				男性	女性
人数	(222) 185 15.6%	(1,036) 1,003 84.4%	(1,258) 1,188 100.0%	(533) 497 41.8%	(725) 691 58.2%

※()内は、平成28年度調査数。

年齢構成別

区分	23歳未満	23歳～30歳未満	30歳～40歳未満	40歳～50歳未満	50歳～60歳未満	60歳以上	未回答	計
人数	(2) 3 0.2%	(199) 204 17.2%	(421) 386 32.5%	(316) 288 24.3%	(194) 188 15.8%	(126) 116 9.8%	(0) 3 0.2%	(1,258) 1,188 100.0%

※()内は、平成28年度調査数。

8 定期健康診断等

日本語教育機関では、在籍者に対し定期健康診断を実施しており、平成 28 年度の新入生等 29,858 人のうち、29,062 人(97.3%)が受診している。

受診機関は、保健所が 41.8%、病院が 29.5%、その他が 28.7%となっている。

また、平成 28 年度中、国民健康保険に加入している者は 50,484 人で、日本語学校学生災害補償制度等その他の保険に加入している者は 23,117 人となっている。

9 修了後の進路

平成 28 年度中に日本語教育機関を修了した 30,684 人のうち 23,183 人が大学等へ進学しており、進学者数は、平成 16 年度に初めて 20,000 人を超えたが、平成 17 年度は 8,525 人の大幅減となり、その後毎年増加し、平成 22 年度には約 22,000 人となったが、以降 2 年連続減少し、平成 25 年度から増加に転じ、平成 28 年度は、対前年度比 498 人増 (2.2%増) で過去最高となった。

進学した 23,183 人の進学先は、4 年制大学が 6,710 人、大学院正規生が 1,749 人、大学院研究生が 778 人、短期大学が 238 人、専修学校専門課程が 13,255 人などとなっている。

(1) 修了後の進路の推移

区分	進学	帰国	その他	計
平成6年度	8,740 67.0%	3,390 26.0%	909 7.0%	13,039 100.0%
平成7年度	6,359 68.0%	2,401 25.7%	595 6.4%	9,355 100.0%
平成8年度	5,165 63.4%	2,463 30.2%	522 6.4%	8,150 100.0%
平成9年度	5,810 60.9%	2,962 31.0%	773 8.1%	9,545 100.0%
平成10年度	7,079 63.9%	3,224 29.1%	771 7.0%	11,074 100.0%
平成11年度	9,718 62.6%	4,628 29.8%	1,180 7.6%	15,526 100.0%
平成12年度	13,087 65.1%	5,175 25.7%	1,845 9.2%	20,107 100.0%

区分	進学	帰国	その他	計
平成13年度	16,461 69.1%	5,004 21.0%	2,349 9.9%	23,814 100.0%
平成14年度	18,463 68.6%	6,523 24.2%	1,922 7.2%	26,908 100.0%
平成15年度	19,649 67.1%	6,484 22.2%	3,133 10.7%	29,266 100.0%
平成16年度	20,360 72.4%	4,932 17.6%	2,815 10.0%	28,107 100.0%
平成17年度	11,835 67.1%	4,487 25.4%	1,316 7.5%	17,638 100.0%
平成18年度	15,267 71.1%	5,031 23.4%	1,174 5.5%	21,472 100.0%
平成19年度	16,592 72.2%	5,361 23.4%	1,017 4.4%	22,970 100.0%
平成20年度	16,751 68.2%	6,786 27.6%	1,042 4.2%	24,579 100.0%
平成21年度	20,193 72.5%	6,703 24.1%	947 3.4%	27,843 100.0%
平成22年度	21,978 71.2%	7,665 24.8%	1,234 4.0%	30,877 100.0%
平成23年度	17,623 73.9%	4,803 23.5%	1,439 7.0%	23,865 100.0%
平成24年度	15,228 74.4%	3,941 19.2%	1,304 6.4%	20,473 100.0%
平成25年度	16,179 74.6%	4,126 19.0%	1,379 6.4%	21,684 100.0%
平成26年度	21,208 77.0%	4,340 15.7%	2,002 7.3%	27,550 100.0%
平成27年度	22,685 77.1%	4,342 14.8%	2,386 8.1%	29,413 100.0%
平成28年度	23,183 75.6%	5,101 16.6%	2,400 7.8%	30,684 100.0%

(2) 国別修了後の進路

区分	進学	就職	帰国	所在不明	その他	計	進学率
中国	10,177	490	1,371	9	220	12,267	83.0%
ベトナム	7,195	540	905	104	141	8,885	81.0%
ネパール	2,044	34	64	10	13	2,165	94.4%
台湾	624	144	766	2	35	1,571	39.7%
韓国	555	96	431	3	31	1,116	49.7%
スリランカ	596	21	36	2	13	668	89.2%
ミャンマー	535	21	63	7	12	638	83.9%
インドネシア	261	32	157	3	5	458	57.0%
タイ	116	33	177	0	10	336	34.5%
モンゴル	146	31	48	1	8	234	62.4%
その他	934	235	1,083	6	88	2,346	39.8%
計	23,183	1,677	5,101	147	576	30,684	75.6%

(3) 進学先

区分	大学院		大学	短期大学	高等専門 学校	専修学校 専門課程	各種学校等	計
	正規生	研究生						
平成28年度	(1,538)	(855)	(6,402)	(208)	(63)	(13,305)	(314)	(22,685)
	1,749	778	6,710	238	46	13,255	407	23,183
	7.5%	3.4%	28.9%	1.0%	0.2%	57.2%	1.8%	100.0%

※ ()内は、平成27年度の進学者数。

(4) 国別進学先内訳

区分	大学院		大学		短期大学	高等専門 学校	専修学校	各種学校	大学別科	高校等	計
	正規課程	研究生等	正規課程	その他							
中国	(1,348)	(746)	(3,704)	(147)	(63)	(0)	(3,619)	(48)	(22)	(17)	(9,714)
	1,614	678	3,856	216	66	0	3,641	57	48	1	10,177
ベトナム	(29)	(30)	(962)	(200)	(92)	(3)	(4,599)	(35)	(67)	(17)	(6,034)
	20	31	1,058	297	107	0	5,540	14	128	0	7,195
ネパール	(9)	(16)	(387)	(180)	(13)	(0)	(2,735)	(31)	(37)	(0)	(3,408)
	7	8	215	100	11	0	1,641	20	42	0	2,044
台湾	(60)	(8)	(135)	(7)	(4)	(0)	(408)	(2)	(3)	(0)	(627)
	46	9	144	2	3	0	408	11	1	0	624
韓国	(18)	(6)	(153)	(3)	(6)	(0)	(367)	(5)	(1)	(2)	(561)
	6	2	163	1	6	0	356	21	0	0	555
スリランカ	(10)	(1)	(46)	(38)	(13)	(0)	(480)	(0)	(0)	(3)	(591)
	1	3	49	31	16	0	486	0	10	0	596
ミャンマー	(1)	(7)	(36)	(19)	(4)	(0)	(327)	(0)	(2)	(0)	(396)
	2	6	69	59	6	0	385	1	7	0	535
インドネシア	(7)	(5)	(48)	(4)	(5)	(14)	(119)	(1)	(1)	(0)	(204)
	9	8	73	9	6	7	145	1	3	0	261
タイ	(20)	(3)	(20)	(1)	(0)	(7)	(82)	(1)	(0)	(1)	(135)
	9	4	24	0	0	8	68	1	2	0	116
モンゴル	(3)	(17)	(33)	(18)	(4)	(14)	(89)	(0)	(0)	(0)	(178)
	5	9	28	20	4	13	66	0	1	0	146
その他	(33)	(16)	(241)	(20)	(4)	(25)	(480)	(13)	(2)	(3)	(837)
	30	20	242	54	13	18	519	10	28	0	934
計	(1,538)	(855)	(5,765)	(637)	(208)	(63)	(13,305)	(136)	(135)	(43)	(22,685)
	1,749	778	5,921	789	238	46	13,255	136	270	1	23,183

※ ()内は、平成27年度の進学者数。

一般財団法人 日本語教育振興協会

編集・発行 一般財団法人 日本語教育振興協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-58-1

石山ビル 2階

TEL (03)5304-7815

FAX (03)5304-7813

URL <http://www.nisshinkyō.org/>